



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	112,212	3.0	2,243	23.4	2,184	23.2	1,214	107.6
28年2月期第2四半期	108,911	4.8	1,817	49.5	1,773	41.2	584	37.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 1,027百万円 (109.9%) 28年2月期第2四半期 489百万円 (67.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	68.20	68.12
28年2月期第2四半期	32.89	32.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	72,098	44,008	60.8	2,461.26
28年2月期	69,374	43,600	62.4	2,432.74

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 43,842百万円 28年2月期 43,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,400	2.7	5,000	4.4	4,900	4.8	2,100	12.1	117.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	17,883,300株	28年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	70,428株	28年2月期	85,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	17,804,290株	28年2月期2Q	17,785,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化の動きに加え、採用環境の悪化・労働コストの上昇などコスト構造の変化に対する着実な対応が求められるとともに、業種・業態を超えた競争の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2016年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくってはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化への対応、価格を超えた「価値」を提案できる店舗づくりなどの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、農産部門における産地からの納品リードタイムの短縮化、水産部門における朝獲れ生魚の展開強化や、夕方のピーク時に向けた丸魚の調理加工の強化など、鮮度に関する取り組みを強化するとともに、じもの商品の売上拡大に継続的に取り組んでおり、じもの商品コーナーの新設、新規商品の導入や生産者の開拓に努めております。更にはイオン長泉ロジスティクスセンターを活用した地元取引先との協業により、じもの食材を使った新規商品の開発や簡便商品の開発を進め、店舗品揃えの充実や店舗作業における生産性の向上に努めてまいりました。また、お客さまの健康志向の高まりに合わせ、従前の部門の枠を超えたヘルス&ウェルネス売場を構築し、お客さまへの提案力を高めております。これらの取り組みを売場で具現化するため、店舗活性化改装を累計10店舗にて実施いたしました。

また、お客さまの要望の強かった現金ポイントカード(WAONポイントカード)の導入を6月から順次行っております。WAONポイントカードの導入により、WAONボーナスポイント等による販促効果の活用や、お客さまの決済手段(組み合わせ)の多様化に対応しております。

当社は女性が活躍できる職場環境の整備や従業員の意識改革に積極的に取り組んでおります。これらの取り組みが評価され、8月に女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定マークを取得いたしました。今後も多様な人材の活躍が、お客さまへのより良い商品及びサービスの提供に繋がるよう努めてまいります。

店舗展開におきましては、3月のザ・ビッグ甲斐敷島店(山梨県甲斐市)を皮切りに、7月にマックスバリュエクスプレス沼津西沢田店(静岡県沼津市)及びマックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店(静岡市葵区)を開設し、上半期累計で5店舗の新店を開設しました。マックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店は、農産物直売所をイメージした専用コーナー「わらしなの市」を展開し、地元の農産物や和菓子など地元産品の品揃えを充実させた売場の強化に取り組むほか、20席のイートインスペースを設け、お買い物時のご休憩や地域の皆さまが集うコミュニティの場としてご利用いただいております。その他、6月のザ・ビッグ二宮店(神奈川県中郡二宮町)などマックスバリュ型店舗からの業態転換2店舗を実施したほか、経営の効率化を図るべく、累計4店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ30店舗を含め141店舗となりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、恒例となった火曜・水曜日や10元均一セールによる集客に加え、月単位で対象商品を入れ替えお客さまにお買い得価格で提供する「本月特値」と題した重点販売商品を各コーナーで展開し、買上点数の増加を図りました。また、レジ精算時の支払手段の多様化に対応し、モバイル端末での支払い機能を付加するなどサービス機能の向上も図りました。このほか5月にはマックスバリュ海珠前進路店(広州市海珠区)を開店し、店舗体制は4店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,122億12百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益22億43百万円(同23.4%増)、経常利益21億84百万円(同23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円(同107.6%増)となりました。また、個別業績は、営業収益1,106億47百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益24億88百万円(同19.1%増)、経常利益24億34百万円(同18.7%増)、四半期純利益13億64百万円(同81.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、27億24百万円増加し、720億98百万円になりました。これは現金及び預金の減少8億75百万円、関係会社預け金の増加23億98百万円、新店等に係る有形固定資産の増加9億11百万円などによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、23億15百万円増加し、280億90百万円になりました。これは買掛金の増加22億22百万円などによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、4億8百万円増加し、440億8百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億14百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し15億19百万円増加し、157億34百万円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億1百万円(前年同期は39億55百万円の収入)になりました。これは税金等調整前四半期純利益20億97百万円、減価償却費14億36百万円、仕入債務の増加22億84百万円、法人税等の支払額10億9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、20億65百万円(前年同期は11億60百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出18億84百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億86百万円(前年同期は7億95百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億40百万円、長期借入金の返済による支出79百万円、リース債務の返済による支出66百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の通期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.6%から2017年3月1日に開始する連結会計年度及び2018年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、2019年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が123百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,219
売掛金	55	65
商品	5,236	5,409
繰延税金資産	717	701
関係会社預け金	7,010	9,409
その他	4,318	4,734
流動資産合計	24,434	26,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,408	16,617
土地	14,310	14,698
その他(純額)	4,882	5,196
有形固定資産合計	35,601	36,512
無形固定資産		
のれん	634	561
その他	245	218
無形固定資産合計	879	780
投資その他の資産		
差入保証金	4,679	4,625
繰延税金資産	2,554	2,423
退職給付に係る資産	—	5
その他	1,229	1,215
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,458	8,265
固定資産合計	44,940	45,558
資産合計	69,374	72,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,392	15,615
1年内返済予定の長期借入金	129	70
未払法人税等	1,111	990
賞与引当金	869	899
役員業績報酬引当金	56	17
店舗閉鎖損失引当金	37	10
ポイント引当金	15	15
資産除去債務	12	3
その他	5,464	5,881
流動負債合計	21,087	23,503
固定負債		
長期借入金	22	1
退職給付に係る負債	19	—
商品券回収損失引当金	5	5
資産除去債務	1,453	1,486
その他	3,185	3,093
固定負債合計	4,686	4,586
負債合計	25,774	28,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,384	3,389
利益剰余金	37,616	38,189
自己株式	△100	△83
株主資本合計	43,167	43,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	95
退職給付に係る調整累計額	△17	△17
その他の包括利益累計額合計	130	78
新株予約権	18	18
非支配株主持分	282	147
純資産合計	43,600	44,008
負債純資産合計	69,374	72,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業収益		
売上高	106,764	110,236
その他の営業収入	2,147	1,976
営業収益合計	108,911	112,212
売上原価	80,728	83,293
売上総利益	26,035	26,943
営業総利益	28,183	28,919
販売費及び一般管理費	26,365	26,676
営業利益	1,817	2,243
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	0	—
雑収入	26	25
営業外収益合計	45	44
営業外費用		
支払利息	30	35
為替差損	7	60
契約精算金	15	—
支払手数料	28	—
雑損失	6	6
営業外費用合計	89	102
経常利益	1,773	2,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	170	84
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	2
その他	—	0
特別損失合計	180	87
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,097
法人税、住民税及び事業税	1,002	837
法人税等調整額	119	146
法人税等合計	1,121	983
四半期純利益	473	1,114
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	△100
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	1,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益	473	1,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	△87
退職給付に係る調整額	11	0
その他の包括利益合計	15	△86
四半期包括利益	489	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,097
減価償却費	1,494	1,436
減損損失	170	84
のれん償却額	95	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	329	33
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△22	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10	△27
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	2
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	30	35
為替差損	6	58
売上債権の増減額(△は増加)	△228	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△232
仕入債務の増減額(△は減少)	1,125	2,284
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額(△は減少)	—	△63
その他	198	△163
小計	4,957	5,527
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△30	△35
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△989	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,955	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,147	△1,884
有形固定資産の売却による収入	26	0
無形固定資産の取得による支出	△88	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△188
敷金及び保証金の回収による収入	128	93
その他	△32	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△129	△79
リース債務の返済による支出	△25	△66
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△640	△640
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	△786
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,009	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	12,094	14,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,103	15,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。